

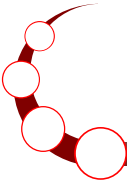


日本経済入門

平成 18 年度 経済学部 現代 GP 連携事業

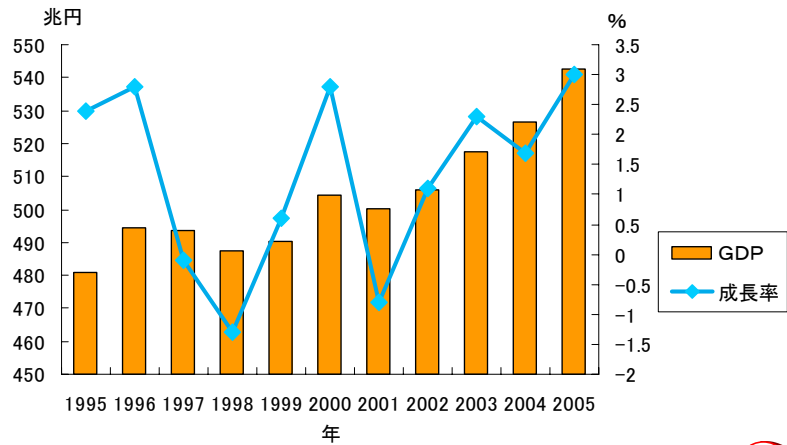
証券講座プロジェクト



- 
- 1章: 経済成長・貿易・財政・インフレと
デフレ・金融政策・財政赤字
 - 2章: 賃金格差・雇用形態・退職金・
民営化



経済成長

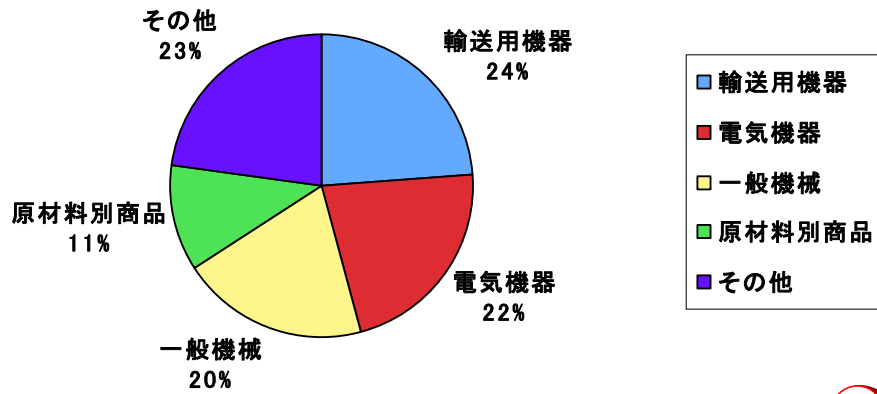


貿易

- 経常収支
 - 日本は経常黒字
 - 輸出—約68兆円
 - 主な輸出品…輸送用機器、電気機器
 - 輸入—約60兆円
 - 主な輸入品…鉱物性燃料
- 日中貿易の増加
 - 輸出の増大
 - 2004年度はアメリカを上回る
 - 企業収益の増大

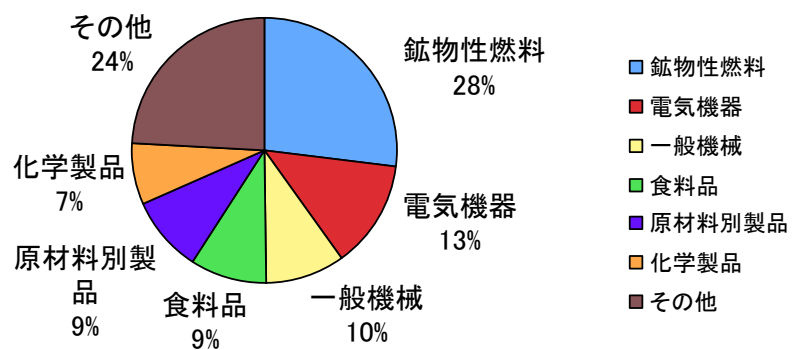
輸出

輸出：68兆円



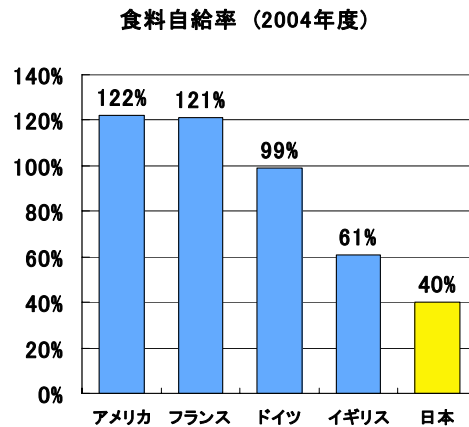
輸入

輸入：60兆円

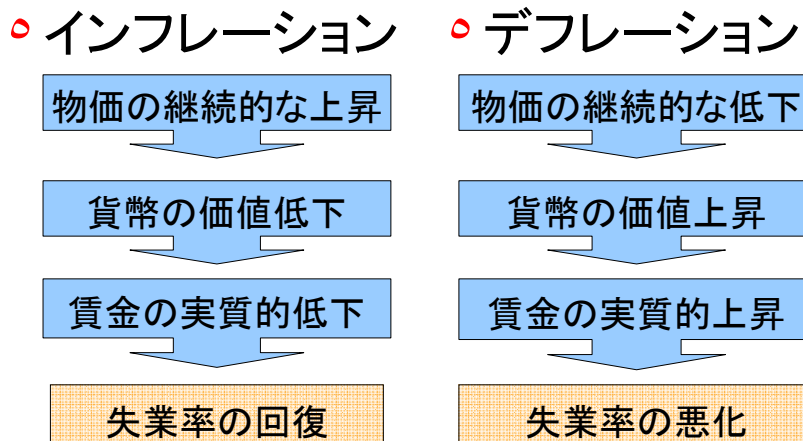


日本の食料自給率

- 国内農業を保護していない国はない
- 先進国の自給率は高い
 - 日本では40%
- 供給の不安定さ
 - 気候、情勢不安



インフレとデフレ



公共事業

- 税金をつかって公共財をつくる
 - 具体例 道路・橋・港湾・公園など



- 公共財は利用者からお金をとれない
 - 高速は厳密には公共財ではない



金融政策

- 中央銀行がおこなう経済の舵取り
 - 日本の中央銀行は日本銀行
- 日銀は政府の銀行・発券銀行
 - お札を発行できるのは日銀だけ
- 日銀は銀行にお金を貸す
 - 貸出金利＝「公定歩合」



日銀による景気調節の仕組み

日銀による金利政策で金利を低く誘導



銀行が企業や家計に貸し出す金利が低くなる



企業や家計が銀行からお金を借りやすくなる



事業拡大や消費が多くなる



景気がよくなる

必ずしも日銀の思惑どおりに動かない

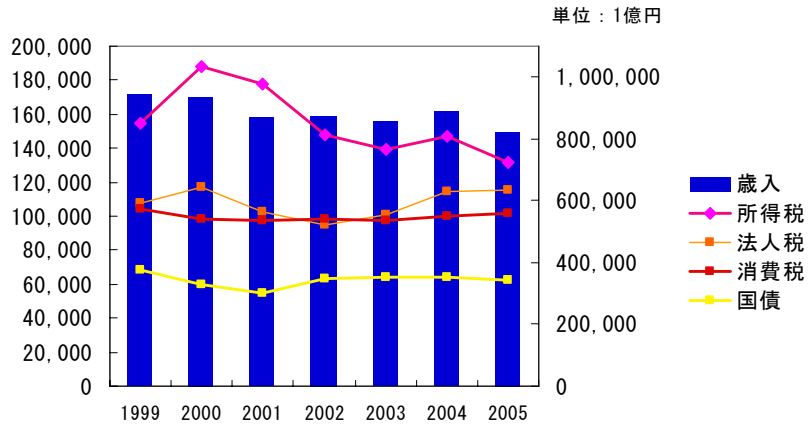


日銀発行以外のお金がある？

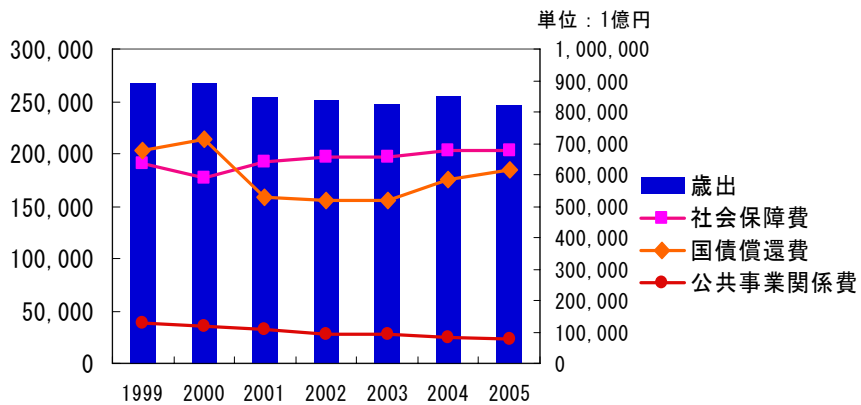
- 擬似的な通貨
 - ポイントカード・マイレージ
 - カードの売買をチェックできない
 - 政府や日銀がコントロールできない



歳入



歳出

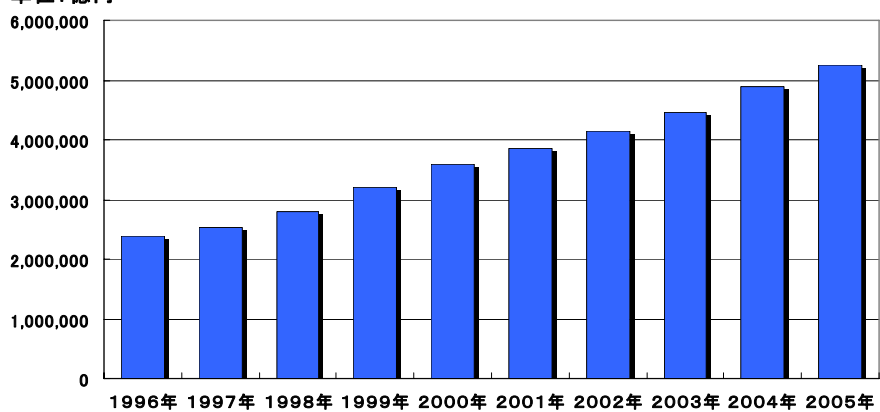


財政赤字 毎年30兆円程度

- 要因
 - 公共事業による雇用対策
 - 社会保障費の増大
 - 景気対策による減税
- 対策
 - 増税
 - 景気対策による税収の増加
 - 政府支出の減少

普通国債残高の推移

単位：億円



政府の赤字は悪くない？

国債発行額残高 約540兆円

国民1人あたり 約415万

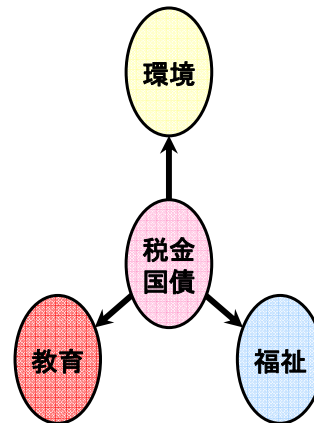
政府の借金で国民の借金ではない

政府の借金が增える

=国民の金融資産も增える

財政赤字は国民にとって悪か？

借金を有効に使えば文句はない



終身雇用制度

◦ メリット

- 熟練技能の形成
- 企業忠誠心の維持
- 教育訓練費の節約

◦ デメリット

- 不況時の雇用調整が困難



賃金格差

- 賃金と労働の関係
 - 需要と供給の関係が成り立つ
- 賃金格差
 - 男女間の賃金差別
 - 正社員とパート間の差別
 - 既婚者と未婚者の格差




大企業の給与体系

- 大企業の給与体系
 - 信用力やブランド力で得た利益を社員へ還元
- 単純労働の切り替え
 - 単純労働を正社員から派遣社員へ切り替え






成果主義はうまくいかない？

- メリット
 - 従業員やる気を引き出す
 - デメリット
 - 中間層の個人差を正確に評価できない
 - チームで仕事をする場合、個人の貢献度を明確に数値化できない
 - 短期的に成果のあげにくい問題に取り組む人がいなくなる
- 



定年制度は外国にはない？

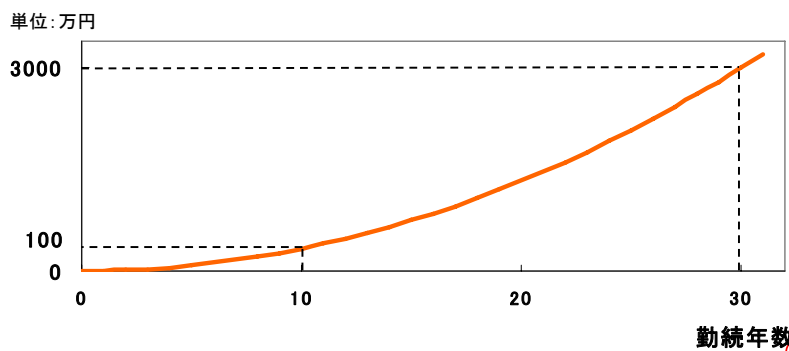
- 定年制度は万国共通ではない
 - アメリカの例
 - 人生設計に応じて自分のリタイア時期を決定
 - **ハッピーリタイアメント**
- 

退職金の「これまで」

- 退職金は日本独特の仕組み
- 「のれん分け」が源流
- 退職金の双方の見解
 - 経営者 → 勤続に対する報奨金
 - 労働者 → 賃金の積み立ての返還

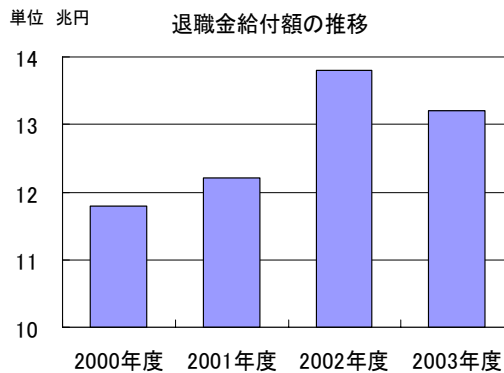
退職金額と勤続年数の関係

退職金は勤続年数に応じて累進的に増加する



退職金の「これから」

- 新しい賃金体系が求められている
- 双方の意識の変化
- 退職金を毎月の給料に上乗せする制度
- 企業・労働者両方の悩みを解決



民営化・民間委託

- 国営企業の問題
 - 非効率な経営
 - 赤字の補填
- マンション構造計算の偽装問題
 - 検査の民間委託は行き過ぎなのか？
 - システムの工夫で可能
 - 保険加入義務
 - 政府機関＝費用は税金



参考書籍及びURL

- 『図解 1時間でわかる経済のしくみ』
長瀬勝彦著 株式会社 ディスカヴァー
- 『知恵蔵 2006』 朝日新聞社
- 財務省HP <http://www.mof.go.jp/>
- 内閣府HP <http://www.cao.go.jp/>

